



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東  
 コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 平成30年3月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績 (平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	4,833	△74.2	57	△89.0	129	△72.0	167	87.5
29年6月期第2四半期	18,717	12.0	522	97.1	462	89.7	89	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 198百万円(△35.7%) 29年6月期第2四半期 308百万円(456.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	3.27	3.26
29年6月期第2四半期	1.75	1.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	17,723	8,852	42.5
29年6月期	13,530	8,207	59.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 7,535百万円 29年6月期 8,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	1.00	—	10.00	11.00
30年6月期	—	1.00			
30年6月期(予想)			—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,980	△71.8	△46	△105.4	60	△92.2	104	△75.6	2.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 2社(社名) ジャパンケーブルキャスト株式会社、除外 1社(社名)  
株式会社IoTスクエア
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	52,072,500株	29年6月期	51,979,500株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	930,000株	29年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	51,111,416株	29年6月期2Q	50,992,810株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を図ることにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待されており、これに関連してクラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年（平成29年）9月及び10月にジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）の株式を追加で取得し連結子会社としました。加えて、昨年10月、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）を設立いたしました。

また、昨年12月に持分法適用関連会社であった株式会社ビービーエフの株式を分割譲渡したため、同社は持分法適用の範囲から外れております。

なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、以下の前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、IoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年（平成30年）8月に開設するための準備を進めております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ対策の高まりを受けセキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等も堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスの提供を開始しました。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は3,590百万円（前年同期比8.0%増加）、営業利益は155百万円（同15.4%減少）となりました。

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市における当社3箇所の太陽光発電事業の売り上げは堅調に推移しました。なお、データセンター事業をはじめとする既存事業強化の一環として、栃木県日光市で行ってございました太陽光発電設備について、本年5月に譲渡する予定です。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、主にIoT機器に関するセキュリティサービス提供のため、必要な基盤開発や実証実験を進めております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は312百万円（前年同期比96.8%増加）、営業損失は175百万円（前年同期は129百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、IoTスクエア、JCCを中心に事業を行っております。

動画配信サービスでは、ネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCを昨年10月に連結子会社化し、第2四半期より連結業績に反映させております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は930百万円（前年同期比4,591.3%増加）、営業利益は91百万円（前年同期は100百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,833百万円（前年同期比74.2%減少）、営業利益は57百万円（同89.0%減少）、経常利益は129百万円（同72.0%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は株式会社ビービーエフ株式の譲渡により167百万円（同87.5%増加）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、JCCを子会社化したことに伴い、現金及び預金、機械及び装置等の増加やのれんを計上したほか、本社移転に伴う新オフィスの設備、本年8月に開設予定の新データセンター準備のために建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,192百万円増加し17,723百万円となりました。

負債合計は、JCCを子会社化したことに伴い、借入金や資産除去債務等が増加し、前連結会計年度末に比べ3,546百万円増加し8,870百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いはあったものの、JCCを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し8,852百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して537百万円減少し、6,426百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加はありましたが、法人税等の支払額の増加等により531百万円の支出（前年同期は409百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はありましたが、関係会社株式の売却による収入等により23百万円の収入（前年同期は612百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの減少、配当金支払いの増加等により34百万円の支出（前年同期は975百万円の収入）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年12月13日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、平成29年10月10日に株式を追加取得して当社の所有割合が50.4%となったジャパンケーブルキャスト株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

当第2四半期連結会計期間より、平成29年10月2日に会社分割により新たに設立した子会社(当社所有割合100%)の株式会社IoTスクエアを連結の範囲に含めております。

(持分法の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めていたジャパンケーブルキャスト株式会社は、当第2四半期連結会計期間より連結対象子会社となりましたので持分法の適用対象ではなくなりました。

前事業年度末より持分法の適用範囲に含めていた株式会社ビービーエフは、平成29年12月14日に株式を譲渡して当社の所有割合が10.0%となりましたので、当第2四半期連結会計期間末において、持分法の適用対象ではなくなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成31年6月期に計上する見込みです。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円(帳簿価額52,123円)であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	6,346,851
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,485,416
有価証券	1,599,986	300,000
商品及び製品	178,366	268,953
その他	381,169	695,288
貸倒引当金	△2,369	△6,941
流動資産合計	8,743,841	9,089,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	449,456	830,124
機械及び装置(純額)	1,235,920	1,877,141
工具、器具及び備品(純額)	128,351	226,584
リース資産(純額)	316,271	309,532
建設仮勘定	58,394	1,898,131
有形固定資産合計	2,188,394	5,141,514
無形固定資産		
のれん	—	1,094,719
その他	75,448	204,364
無形固定資産合計	75,448	1,299,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,363	1,178,113
その他	692,946	1,014,821
投資その他の資産合計	2,523,309	2,192,935
固定資産合計	4,787,153	8,633,533
資産合計	13,530,995	17,723,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	466,128	495,988
短期借入金	500,000	500,105
1年内返済予定の長期借入金	884,668	1,399,875
未払法人税等	741,152	590,727
資産除去債務	34,022	14,363
その他	624,265	1,857,227
流動負債合計	3,250,237	4,858,288
固定負債		
長期借入金	1,175,000	2,728,610
退職給付に係る負債	—	60,611
資産除去債務	479,436	794,247
その他	419,119	428,963
固定負債合計	2,073,556	4,012,432
負債合計	5,323,793	8,870,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,381,163
資本剰余金	2,768,077	2,776,297
利益剰余金	3,234,001	2,683,323
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	8,113,090	7,581,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	32
為替換算調整勘定	△52,870	△45,833
その他の包括利益累計額合計	△52,149	△45,801
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	132,915	1,303,742
純資産合計	8,207,201	8,852,381
負債純資産合計	13,530,995	17,723,101



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,717,617	4,833,846
売上原価	15,428,415	3,366,122
売上総利益	3,289,202	1,467,723
販売費及び一般管理費	2,766,404	1,410,179
営業利益	522,798	57,544
営業外収益		
受取利息	3,367	7,051
受取配当金	1,837	1,250
持分法による投資利益	—	58,622
為替差益	25,911	—
その他	2,260	18,823
営業外収益合計	33,377	85,747
営業外費用		
支払利息	14,533	11,394
持分法による投資損失	70,451	—
その他	8,610	2,438
営業外費用合計	93,596	13,833
経常利益	462,578	129,458
特別利益		
関係会社株式売却益	—	649,933
その他	—	37,389
特別利益合計	—	687,322
特別損失		
段階取得に係る差損	—	59,900
特別損失合計	—	59,900
税金等調整前四半期純利益	462,578	756,881
法人税、住民税及び事業税	238,140	552,768
法人税等調整額	△1,527	11,872
法人税等合計	236,613	564,641
四半期純利益	225,965	192,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	136,913	25,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,052	167,002

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	225,965	192,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,937	32
為替換算調整勘定	76,016	5,764
持分法適用会社に対する持分相当額	△290	551
その他の包括利益合計	82,663	6,348
四半期包括利益	308,628	198,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,777	173,350
非支配株主に係る四半期包括利益	136,851	25,237

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	462,578	756,881
減価償却費	199,646	295,959
のれん償却額	110,170	18,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,417	—
為替差損益(△は益)	△26,968	△2,309
段階取得に係る差損益(△は益)	—	59,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,990	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,303	△21,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,763	△4,522
返品調整引当金の増減額(△は減少)	368	—
受取利息及び受取配当金	△5,205	△8,301
支払利息	14,533	11,394
持分法による投資損益(△は益)	70,451	△58,622
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,061
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△649,933
出資金評価損	8,049	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△24,299
売上債権の増減額(△は増加)	△1,492,700	94,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,611	△20,985
仕入債務の増減額(△は減少)	1,129,835	29,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	108,960	△60,159
その他	△5,257	△165,631
小計	682,549	238,173
利息及び配当金の受取額	5,013	3,892
利息の支払額	△15,140	△11,985
法人税等の支払額	△262,841	△761,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,581	△531,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	180,057	—
有形固定資産の取得による支出	△649,434	△1,311,019
ソフトウェアの取得による支出	△26,704	△19,621
投資有価証券の取得による支出	△179,103	△281,354
投資有価証券の売却による収入	—	13,061
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,000,000
投資事業組合出資金の払戻による収入	118,000	—
敷金の差入による支出	△301	△132,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	654,672
その他	—	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,486	23,869

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△558,665	△534,513
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額	—	△16,032
リース債務の返済による支出	△12,629	△12,086
株式の発行による収入	18,519	20,690
配当金の支払額	△101,499	△507,952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,725	△34,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,088	5,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	843,909	△537,000
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,905	6,963,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,071,814	6,426,851

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュ ータプラ ットフ ォーム事 業	IoT/AIソ リユー ション 事業	メディア ソリ ユー ション 事業	ファッ ション ビジ ネス プラ ット フ ォーム 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,324,953	158,965	19,844	15,213,853	18,717,617	-	18,717,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,099	11,000	-	5,923	36,023	△36,023	-
計	3,344,053	169,965	19,844	15,219,777	18,753,640	△36,023	18,717,617
セグメント利益又は損失 (△)	183,987	△129,778	△100,067	566,164	520,305	2,492	522,798

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,492千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピ ュータ プラ ット フォ ーム 事 業	IoT/AIソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	メ デ ィ ア ソ リ ユ ー シ ョ ン 事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,590,079	312,832	930,935	4,833,846	-	4,833,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,679	2,627	14,306	△14,306	-
計	3,590,079	324,511	933,562	4,848,153	△14,306	4,833,846
セグメント利益又は損失 (△)	155,725	△175,064	91,408	72,069	△14,525	57,544

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,525千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」のセグメント資産が5,592,094千円増加しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更に関する情報

第1半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが1,113,273千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

## ② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	3,590,079	+8.0
IoT/AIソリューション事業	312,832	+96.8
メディアソリューション事業	930,935	+4,591.3
合計	4,833,846	+38.0

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。
- 2 当第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」の売上高が増加しております。
- 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,613,268	8.6	1,630,572	33.7

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。